

# 松島町公共下水道事業経営戦略

平成29年3月

松島町水道事業所

## 松島町公共下水道事業経営戦略

団 体 名 : 松島町

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 28 年度 ~ 平成 37 年度

### 1. 事業概要

#### (1) 事業の現況

##### ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成3年 (供用開始後26年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適用
処理区域内人口密度	37.88人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処 理 区 数	1区(松島処理区)		
処 理 場 数	1箇所(松島浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	平成26年度に下水道事業計画を見直し、下水道計画区域を356.5haから338.0haに縮小しました。		

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。  
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。  
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

##### ② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本使用料:	8㎡まで	1,300円		
	超過使用料:	8㎡を超え20㎡まで	1㎡あたり 130円		
		20㎡を超え30㎡まで	1㎡あたり 135円		
		30㎡を超え50㎡まで	1㎡あたり 140円		
		50㎡を超えるもの	1㎡あたり 145円		
業務用使用料体系の 概要・考え方	該当無し				
その他の使用料体系の 概要・考え方	該当無し				
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,000円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,068円
	平成26年度	3,080円		平成26年度	3,150円
	平成27年度	3,080円		平成27年度	3,168円

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有取水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

### ③ 組織

職 員 数	水道事業所は平成28年度現在、災害派遣職員及び任期付き職員4名と臨時職員及び派遣職員2名を含めた、20名の職員が従事しています。 そのうち下水道事業に従事している職員は、管理職を除き10名となっています。
事業運営組織	平成17年度に水道事業と組織統合を行い、水道事業所となりました。その後、平成23年度に従来の上水道班・下水道班の組織分けを廃止し、経営部門を担当する経営班と工務部門を担当する施設班を設置しました。

### (2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	松島浄化センター及び中継ポンプ場や雨水ポンプ場の運転・維持管理業務、電気工作物や消防設備の点検整備業務、また脱水ケーキ運搬処分業務等を民間業者に委託しています。
	イ 指定管理者制度	本町の事業規模では採算が合わないため、検討はしておりません。 水道事業で包括的民間委託を実施予定であるため、その成果を踏まえて検討していく予定です。
	ウ PPP・PFI	本町の事業規模では採算が合わないため、検討はしておりません。 水道事業で包括的民間委託を実施予定であるため、その成果を踏まえて検討していく予定です。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	本町の事業規模では採算が合わないため、検討はしておりません。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	未利用土地については、余剰面積が大きいため検討しておりません。 また未利用施設については、投資に見合う収益が確保できるか不明であるため現在は検討しておりません。

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

### (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

平成28年度に策定、公表しました平成27年度決算「経営比較分析表」を添付しており、本町の経営状況について、年度比較及び類似団体との比較が可能となっております。これにより、経営の現状及び課題を把握することが可能となります。

# 経営比較分析表

宮城県 松島町	事業名	類似団体区分	人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
	業務名	Cc2	14,847	53.56	277.20
	下水道事業	公共下水道	処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
	法非通用	Cc2	10,037	2.65	3,787.55
	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)		
	67.74	85.93	3,080		
	資金不足比率(%)	有収率(%)			
	該当数値なし	67.74			

## 1. 経営の健全性・効率性

### ①収益的収支比率(%)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
値	74.32	78.35	92.04	73.38	78.21
平均値	78.21				

【単年度の収支】

### ②原積欠損金比率(%)

該当数値なし

【累積欠損】

### ③流動比率(%)

該当数値なし

【支払能力】

### ④企業債残高対事業規模比率(%)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
値	232.59	186.41	168.22	164.73	154.23
平均値	164.73				

【債務残高】

## 2. 老朽化の状況

### ⑤経費回収率(%)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
値	57.22	74.09	71.55	76.14	54.81
平均値	64.81				

【料金水準の適切性】

### ⑥汚水処理原価(円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
値	212.21	217.61	210.19	248.02	215.28
平均値	217.62				

【費用の効率性】

### ⑦施設利用率(%)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
値	54.99	59.08	51.34	47.5	48.07
平均値	54.44				

【施設の効率性】

### ⑧水洗化率(%)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
値	92.57	96.03	98.43	98.7	92.17
平均値	94.2				

【使用料料徴の捕足】

### ⑨有形固定資産減価償却率(%)

該当数値なし

【施設全体の減価償却の状況】

### ⑩管渠老朽化率(%)

該当数値なし

【管渠の経年化の状況】

### ⑪管渠更新投資・老朽化対策の実施状況

年度	2018	2019	2020	2021	2022
値	405.44	409.09	417.75	416.40	400.05
平均値	409.54				

### グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成27年度全国平均

### 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について  
 収益的収支比率について、H25年度については繰上償還を行ったことにより比率が低下しているが、例年70%台を推移している。収益的支出に対しては、使用料等を削減しているが、地方債償還金までは削減されたいのが現状である。企業債残高対事業規模比率については、企業債残高の減少により比率も下がってきているが、今後とも投資計画等を十分精査していき、比率の減少に努める必要がある。  
 H27年度は汚水処理施設の増設から、経費回収率及び汚水処理原価に影響が出た。経費回収については、汚水の地方債償還金の財源確保が懸念となっている。施設利用率については、50%前後で推移している。これは管渠未整備の地域があることや、大雨等の天候によって処理量に大きな変動があるためと考えられる。  
 水洗化率については、近年では90%以上となっており、H29年度には新築採用開始も控えており、今後とも水洗化率の向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について  
 管渠改善率について、本町では平成3年より供用を開始してより管渠の耐用年数に達していない必要改善の更新等を行っていない。しかし今後更新時期を迎えるにあたって、適切な更新時期や投資額を検討していく必要があると考えている。

全体総括  
 経営の健全性・効率性について、地方債償還金の財源確保が課題となっている。また本町は単独での経費未処理等を有しており、今後も経常的な維持管理費や更新等の施設投資が発生することから、下水道使用料の見直しも視野に入れながら、今後の投資計画や投資時期を慎重に検討する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成27年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

## 2. 経営の基本方針

本町の下水道事業は、平成3年から供用開始し26年が経ち、施設の老朽化による更新や長寿命化を検討・実施していかなければならない時期を迎えております。しかしながら、供用開始時に借入れした資金の償還がまだ残っていることや、維持管理費の増加などから経営状況は大変厳しいものとなっております。限られた財政の中、適正な経営を行うためには収入と支出の両方の面で明確な経営目標を立てていかなければなりません。

収入面の経営目標としては、下水道使用料の増収や国等からの資金調達などが挙げられます。下水道使用料については、平成27年度実績での収納率は98.4%であり、今後更なる徴収率の増加に努めていきます。また、本町では、平成27年度末で下水道普及率は67.74%、水洗化率は92.17%となっており、更なる増収のためには、供用区域の拡大または使用料の見直しが必要となります。国等からの資金調達については、補助金や企業債などを的確に調達し、独立採算制を高めるよう努めます。

支出面の経営目標としては、適正な事業計画の策定が挙げられます。現在本町では、浄化センターの長寿命化工事や雨水ポンプ場の建設等が行われており、今後の維持管理費が増加することが確実となっております。このような状況の中で施設の更新等を行っていくために、ストックマネジメントやダウンサイジングを実施し、適切な事業規模での運営に努めていきます。

## 3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

### ① 収支計画のうち投資についての説明

下水道の整備については、初原地区及び霞ヶ浦地区を平成31年度までに概成することを計画しております。

管渠及び処理場の更新については、浄化センターの長寿命化工事を随時行っていくとともに、アセットマネジメント計画を策定し、今後到来する更新時期を見据えた事業計画を検討してまいります。

また東日本大震災の復興・復旧事業として、平成29年度までに雨水ポンプ場の建設等を完了する計画となっております。

### ② 収支計画のうち財源についての説明

下水道使用料については、直近5ヶ年における増減率及び収入の将来予測を踏まえて推計しております。新規供用開始も控えていることから、調定件数は今後増加する見込みですが、近年の使用水量の減少や人口の減少等により、料金収入自体の伸びが鈍化していくと考えられるため、ほぼ横ばいの推計となっております。

企業債については、投資計画に基づき下水道事業債を借入れする計画としております。また、資本費平準化債を適宜借入れし、支出の平準化を図っております。

繰入金について収益的収支は、維持管理及び企業債償還金等に対して下水道使用料を充て、なお不足した分を繰り入れております。また資本的収支は、建設改良費及び企業債償還金等に対して補助金や下水道事業債等を充て、なお不足した分について繰り入れております。収支計画上、繰入金は年々減少する傾向にありますが、財源の不足を解消し、下水道事業の独立採算制を高めるためにも、下水道使用料の見直し等を視野に入れつつ適切な経営に努めていきます。

### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

現在、松島浄化センター及び中継ポンプ場や雨水ポンプ場の運転・維持管理業務等を民間に委託しており、今後も同様の民間委託を実施していく計画となっております。

職員給与費について、現在、東日本大震災による災害派遣職員が3名在籍しておりますが、平成29年度で派遣期間が終了する見通しになっていることから、平成30年度より職員給与費を削減しております。

企業債の元利償還金については、収支計画上で借入を予定している事業債及び資本費平準化債分についてシミュレーションを行い推計しております。

その他費用等については、過去の実績に基づいて推計しております。

**(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要**

**① 今後の投資についての考え方・検討状況**

広域化・共同化・最適化に関する事項	現在、本町の地理的状況等の理由から広域化・共同化の検討は行っておりません。今後ともコスト比較等を実施し、より効率的な運営を選択していきます。
投資の平準化に関する事項	現在、資本費平準化債の借入により投資の平準化を図っていますが、今後の投資計画等を踏まえながら、適切な借入を行ってまいります。

**② 今後の財源についての考え方・検討状況**

使用料の見直しに関する事項	今後の投資計画や社会情勢を踏まえながら、適切な実施時期や料金体系を判断し、必要に応じて使用料の見直しを検討してまいります。
資産活用による収入増加の取組について	下水道事業における資産は、施設等の固定資産が主であり、その活用については費用対効果を見込むことが困難であるため検討しておりません。今後も情報収集等を行い、活用について検討してまいります。

**③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況**

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	水道事業で包括的民間委託を実施予定であるため、その成果を踏まえて検討していく予定です。
動力費に関する事項	新たに雨水ポンプ場が建築される計画等から、これまで以上に機器の効率的な運用を図り、コスト削減に努めます。
薬品費に関する事項	現在単価契約の実施により経費の削減に努めていますが、民間委託等によって更なる経費削減を検討してまいります。
修繕費に関する事項	新たに雨水ポンプ場が建築される計画等から、これまで以上に計画的な修繕を行うとともに、長寿命化等も随時実施し、修繕費の削減に努めます。
委託費に関する事項	現在行っている民間委託について、水道事業で実施予定の包括的民間委託の成果を踏まえ、より効率的な運用ができるよう検討してまいります。
その他の取組	効率的な事業運営及び外部への適正な情報開示のため、地方公営企業法の適用を検討してまいります。

**4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項**

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	策定後については、進捗管理を行い、必要に応じて見直しを行ってまいります。
---------------------	--------------------------------------

# 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円,%)

区分	年度	前々年度	前年度	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
		(決算)	(決算)		(見込)								
収益的収入	1 総収入	652,708	806,785	1,349,778	473,569	471,506	467,372	457,767	446,403	435,045	432,241	428,577	414,308
	(1) 営業収入	313,500	311,983	321,278	317,254	347,127	346,047	342,760	334,620	327,141	327,276	325,990	312,647
	イ 受託工事収益	214,056	213,729	212,000	206,800	205,537	205,812	206,900	205,946	206,049	206,177	206,268	206,110
	ウ その他	99,444	98,254	109,278	110,454	141,590	140,235	135,860	128,674	121,092	121,099	119,722	106,537
	(2) 営業外収益	339,208	494,802	1,028,500	156,315	124,379	121,325	115,007	111,783	107,904	104,965	102,587	101,661
	ア 他会計繰入金	271,749	342,681	159,788	156,260	124,324	121,270	114,952	111,728	107,849	104,910	102,532	101,606
	イ その他	67,459	152,121	868,712	55	55	55	55	55	55	55	55	55
	2 総費用	420,595	551,112	1,370,458	431,146	421,835	418,322	412,886	407,909	403,530	399,878	396,729	394,930
	(1) 営業費用	296,370	436,621	1,265,837	328,578	326,682	326,682	326,682	326,682	326,682	326,682	326,682	326,682
	ア 職員給与	11,574	12,460	48,536	40,838	8,945	8,945	8,945	8,945	8,945	8,945	8,945	8,945
イ 退職手当	284,796	424,161	1,217,301	287,740	317,737	317,737	317,737	317,737	317,737	317,737	317,737	317,737	
(2) 営業外費用	124,225	114,491	104,621	102,568	95,153	91,640	86,204	81,227	76,848	73,196	70,047	68,248	
ア 支払利息	124,225	114,491	103,823	101,568	94,153	90,640	85,204	80,227	75,848	72,196	69,047	67,248	
イ 一時借入金利息													
イ その他			798	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
3 収支差引	(A)-(D)	232,113	255,673	△ 20,680	42,423	49,671	49,050	44,881	38,494	31,515	32,363	31,848	19,378
資本的収入	1 資本金的収入	924,266	1,666,083	2,159,570	1,332,219	1,109,218	784,462	655,445	747,115	731,061	594,118	473,608	455,172
	(1) 地方債	222,100	260,300	396,000	358,000	431,900	300,000	300,000	325,000	326,500	281,000	245,500	239,000
	(2) 他会計標準化債	205,500	221,800	225,900	234,300	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	(3) 他会計補助金	691,455	1,370,521	1,754,246	911,997	403,320	358,514	304,497	286,167	273,613	233,170	202,160	185,224
	(4) 固定資産売却代金												
	(5) 国(都道府県)補助金	9,670	35,012	9,000	41,250	273,050	125,000	50,000	50,000	135,000	130,000	79,000	25,000
	(6) 工事業員負担金	1,041	250	324	972	948	948	948	948	948	948	948	948
(7) その他				20,000									
2 資本的支出	699,089	1,208,377	2,314,889	1,375,642	1,159,889	834,512	701,326	786,609	763,576	627,481	506,456	475,550	
(1) 建設費	200,322	700,590	1,657,210	842,400	599,919	304,399	193,649	304,399	299,937	202,954	118,032	111,499	
(2) 地方債償還金	16,769	19,221	40,343	41,149	41,149	41,149	41,149	41,149	41,149	41,149	41,149	41,149	
(3) 他会計長期借入金返還金	466,518	480,474	482,679	533,241	559,969	530,112	507,676	482,209	463,638	424,526	388,423	364,050	
(4) 他会計への繰出金	32,249	27,313	175,000	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
(5) その他													
3 収支差引	(F)-(G)	225,177	457,706	△ 155,319	△ 43,423	△ 50,671	△ 50,050	△ 45,881	△ 39,494	△ 32,515	△ 33,363	△ 32,848	△ 20,378

# 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
収支再差引	(E)+(I)	457,290	713,379	△ 175,999	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
積立金	(K)												
前年度からの繰越金	(L)	136,048	593,364	175,999	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
前年度繰上充用金	(M)												
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M)	593,338	1,306,743										
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	565,051	1,130,742										
実質収支黒字	(P)												
(N)-(O)	(Q)												
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$												
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	74	78	73	49	48	49	50	50	50	52	55	55
地方財政法施行令第16条第1項により算定した不足金の	(R)												
営業収益 - 受託工事収益	(B)-(C)	313,500	311,983	321,278	317,254	347,127	346,047	342,760	334,620	327,141	327,276	325,990	312,647
地方財政法による	((R)/(S) × 100)												
資金不足の比率	(T)												
健全化法施行令第16条により算定した不足額の	(U)												
健全化法施行規則第6条に規定する	(V)												
解消可能資金不足額	(U)												
健全化法施行令第17条により算定した	(V)												
事業の規模	(V)												
健全化法第22条により算定した	((T)/(V) × 100)												
資金不足比率	(W)												
他会計借入金	(W)												
地方債	(X)	5,164,184	4,944,010	4,857,331	4,682,090	4,554,021	4,323,909	4,116,233	3,959,024	3,821,886	3,678,360	3,535,437	3,410,387
他会計繰入金	(X)												

○他会計繰入金

(単位:千円)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
収益的収支分		371,193	440,935	269,066	266,714	265,914	261,505	250,812	240,402	228,941	226,009	222,254	208,143
うち基準内繰入金		304,627	311,072	221,692	220,428	235,207	232,013	224,262	215,235	205,474	203,818	201,219	187,537
うち基準外繰入金		66,566	129,863	47,374	46,286	30,707	29,492	26,550	25,167	23,467	22,191	21,035	20,606
資本的収支分		691,455	1,370,521	1,754,246	911,997	403,320	358,514	304,497	286,167	273,613	233,170	202,160	185,224
うち基準内繰入金		143,919	293,056	332,717	168,462	15,972	10,821	11,258	11,715	12,192	3,511	3,578	3,646
うち基準外繰入金		547,536	1,077,465	1,421,529	743,535	387,348	347,693	293,239	274,452	261,421	229,659	198,582	181,578
合計		1,062,648	1,811,456	2,023,312	1,178,711	669,234	620,019	555,309	526,569	502,554	459,179	424,414	393,367